



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 正将 (TEL) 050(1744)9969  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第3四半期の業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	518	△5.9	△33	-	△31	-	△53	-
2019年12月期第3四半期	550	-	6	-	5	-	3	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第3四半期	△4.69		-					
2019年12月期第3四半期	0.33		-					

- (注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,200	841	70.1
2019年12月期	1,418	879	62.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 841百万円 2019年12月期 879百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790	△9.5	△147	-	△146	-	△167	-	△14.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期3Q	11,683,300株	2019年12月期	11,213,800株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期3Q	48株	2019年12月期	-株
-------------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期3Q	11,339,562株	2019年12月期3Q	10,693,800株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や企業活動が制限された中、政府による各種政策により段階的に経済活動が回復してまいりましたが、依然として多くの産業において厳しい経済環境が続き、先行きの不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境としては、新型コロナウイルス感染症感染者数の増減や経済活動の回復に応じて、スペースシェアの需要が回復しつつあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済環境下にあります。

このような状況の中、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景として、従来の働き方から脱した新しい働き方が求められていることを受け、働くシーンに特化したプラットフォーム「スペースマーケットWORK」のリリリースやオンラインカンファレンス「明日のワークスタイルカンファレンス」の主催をするなどして、新しい働き方の提案や推進を行い、多様かつ新しい働き方の実現を支援する企業としての活動を行ってまいりました。

さらには、デジタル身分証アプリを導入し、本人確認の機能を強化するアップデートを行うなど、シェアリングエコノミーの健全な成長に貢献するとともに、スペースシェアをより安心・安全にご利用いただける環境を整える開発を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた第2四半期会計期間の売上の減少及び第3四半期会計期間における早期需要回復とさらなる成長のためのマーケティング投資の増加等により、当第3四半期累計期間における売上高は518,236千円（前年同期比5.9%減）、営業損失は33,464千円（前年同期は営業利益6,869千円）、経常損失は31,844千円（前年同期は経常利益5,204千円）、四半期純損失は53,150千円（前年同期は四半期純利益3,485千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,161,650千円となり、前事業年度末に比べ223,645千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした経済環境の悪化による決済ボリュームの減少に伴う未収入金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は38,866千円となり、前事業年度末に比べ5,214千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアを計上したことに伴う無形固定資産の増加が繰延税金資産の取崩等による投資その他の資産の減少を上回ったことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は288,418千円となり、前事業年度末に比べ204,790千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした経済環境の悪化による決済ボリュームの減少に伴う掲載ホストへの未払金及びゲストからの預り金が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は70,715千円となり、前事業年度末に比べ24,890千円増加いたしました。これは新たに長期借入金による資金調達を実行したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は841,383千円となり、前事業年度末に比べ38,531千円減少いたしました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び最新の業績の動向を踏まえ、下記の通り予想しております。

当社の主要KPIであるプラットフォームサービスのGMVは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時大きく落ち込んでおりましたが、足元の回復傾向の継続により第4四半期会計期間において前年同期比で同水準の着地となることを予想しております。

また、当事業年度は第3四半期会計期間にリリースした「スペースマーケットWORK」の先行投資及びプラットフ

ホームサービスの利用需要の高まる第4四半期会計期間における動画広告をはじめとした各種マーケティング投資の強化を計画しております。

上記の前提に基づき、売上高は前期比9.5%減の790百万円を見込んでおります。営業損失は147百万円、経常損失は146百万円、当期純損失は167百万円を見込んでおります。

なお、本見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,947	834,747
売掛金	48,395	8,600
未収入金	507,047	290,935
その他	14,498	27,994
貸倒引当金	△593	△627
流動資産合計	1,385,296	1,161,650
固定資産		
有形固定資産	2,620	1,284
無形固定資産	-	26,905
投資その他の資産	31,030	10,676
固定資産合計	33,651	38,866
資産合計	1,418,947	1,200,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,799	8,220
1年内返済予定の長期借入金	2,004	15,444
未払金	247,958	162,061
未払法人税等	11,736	132
預り金	140,540	75,153
ポイント引当金	17,888	4,758
その他	60,280	22,647
流動負債合計	493,208	288,418
固定負債		
長期借入金	45,825	70,715
固定負債合計	45,825	70,715
負債合計	539,033	359,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	241,128	248,524
資本剰余金	592,718	600,115
利益剰余金	45,823	△7,327
自己株式	-	△32
株主資本合計	879,669	841,279
新株予約権	244	104
純資産合計	879,914	841,383
負債純資産合計	1,418,947	1,200,516

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	550,995	518,236
売上原価	156,789	160,086
売上総利益	394,205	358,149
販売費及び一般管理費	387,335	391,614
営業利益又は営業損失(△)	6,869	△33,464
営業外収益		
受取利息	5	7
補助金収入	-	2,000
その他	3	5
営業外収益合計	8	2,013
営業外費用		
支払利息	1,674	392
その他	-	0
営業外費用合計	1,674	393
経常利益又は経常損失(△)	5,204	△31,844
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,204	△31,844
法人税、住民税及び事業税	1,718	397
法人税等調整額	-	20,909
法人税等合計	1,718	21,306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,485	△53,150

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、我が国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぼすことが想定されますが、今後の広がりまたは収束を予測することは困難な状況下にあります。

このような状況の中、当事業年度末に向けて業績が徐々に回復するという一定の仮定をおきながら、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積もりを行っていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況に鑑み、翌事業年度以降においても影響は継続し徐々に回復するとの仮定に変更しております。

上記の仮定を基礎として、新たに当事業年度において今後大規模なマーケティング投資を行う方針としたことから、繰延税金資産を全額取り崩しております。